

I 安全・安心な農産物の安定的供給

1 施策・基本事業の目標達成状況

目標項目	目標	実績	達成率
食料自給率(24年度)	45%	43%	96%
水田利用率	94.5%	94.5%	100%
新視点の取組を行う園芸産地数(累計)	10産地	10産地	100%
近隣府県畜産産出額の本県のシェア	13.9%	14.6%	100%
安全安心な取組を進める産地割合	40%	47.3%	100%

2 基本事業別の主な取組状況

(1)需要に応じた水田農業の推進

- ①「もうかる水田農業」の実現に向け、生産力・収益力のある水田作物づくり等をコンセプトに「三重の米(水田農業)戦略」を策定。
- ②県内量販店で県産米の魅力を発信するキャンペーンを実施。「結びの神」の取扱事業者は44事業者と前年より21事業者増加。(トピックス掲載)
- ③麦・大豆の生産拡大に向け、麦では品種転換を、大豆では湿害を回避する技術の導入を促進。(トピックス掲載)

(2)消費者ニーズに応える園芸等産地形成の促進

- ①野菜では、外食チェーンとの連携による、なばなの業務用需要の開拓を支援。(トピックス掲載)
- ②みかんでは、中晩柑類として国内初となる「せとか」と「デコボン」のタイ王国への試験輸出を実現。
- ③茶では、老朽化茶園の改植や知名度向上に向けたPR、安全安心の茶生産に向けた伊勢茶GAP導入支援等を展開。
- ④花き・花木では、現地商談会による販路開拓支援や、フラワーバレンタイン等による需要喚起を支援。(トピックス掲載)

(3)活力ある畜産業の健全な発展

- ①家畜防疫について、重大な伝染病の発生はなかったものの、届出伝染病の豚流行性下痢(PED)が発生(17農場、12,657頭発症)。(トピックス掲載)
- ②高病原性鳥インフルエンザの防疫体制強化に向け、防疫演習会を県内8地区で開催。
- ③肉用子牛の安定的な県内自給体制の確立に向け、受精卵移植技術を活用し、酪農家において子牛を生産できるシステムを構築。(トピックス掲載)

(4)農畜産物の生産・流通における安全・安心の確保

- ①主要産地におけるGAP指導者の派遣などにより、「みえの安全・安心農業」を推進、環境に配慮した農業の見える化を推進。(トピックス掲載)
- ②米の産地偽装事案の発生を受け、米穀取扱事業者を対象に特別監視指導を実施。(トピックス掲載)

3 主な課題

安全・安心を前提とした、米の品質向上、麦・大豆の生産拡大、新たな取組に挑戦する園芸産地の育成、畜産の成長産業化を図る取組が必要。

II 農業の持続的な発展を支える農業生産構造の確立

1 施策・基本事業の目標達成状況

目標項目	目標	実績	達成率
農業経営体数	2,475	2,335	94%
地域活性化プラン策定数	150	167	100%
持続的な営農の仕組みを有する集落割合	40.0%	42.3%	100%
新規就農者数	110人	135人	100%
基盤整備済農地の担い手への農地集積率	41.8%	45.9%	100%
農畜産商品等開発数	50件	50件	100%

2 基本事業別の主な取組状況

(1)地域の特性を生かした農業・農村の活性化

- ①前年度までに地域活性化プランを策定した113地域の実践活動を支援、新たに54地域のプラン策定や実践を支援。(トピックス掲載)
- ②普及指導員のコーディネート機能を生かし、地域農業の課題解決に向けた取組を支援(トピックス掲載)

(2)地域の持続的な営農の仕組みづくり

- ①農地集積の円滑化に向け、集落営農組織の法人化(42件)や多角化(165件)を促進。(トピックス掲載)
- ②担い手への農地集積の加速化に向け、三重県農林水産支援センターを農地中間管理機構に指定。

(3)多様な農業経営体の確保・育成

- ①青年の就業意欲喚起に向け、青年就農給付金(準備型・経営開始型)を120名に給付。
- ②新規就農者の定着を支援する「みえの就農サポートリーダー制度」を実施。(サポート実績24名)
- ③農福連携を促進するため、セミナー開催や農業経営体におけるインターンシップの働きかけ等に取り組み、農福連携に取り組む農業経営体は2件増の12件に。(トピックス掲載)
- ④農業大学校において、経営能力向上を目的に、加工品開発や販売実習(11回)を実施(トピックス掲載)
- ⑤農業大学校でマーケティングスキル向上に向けた研修プログラムを実施。(4講座開講、延べ40経営体受講)

(4)農業生産基盤の整備・保全

- ①水管理の効率化等に向けた農業用水路のパイプライン化や、基幹水利施設の長寿命化のための補修を実施。
- ②農業水利施設の老朽化対策や耐震対策と併せ、防災意識醸成に向けたハザードマップ作成を推進。(トピックス掲載)

(5)農畜産技術の研究開発と移転

- ①産学官のコンソーシアム活動等を通じ、消費者ニーズに即した様々な商品を開発。(トピックス掲載)
- ②県産農産物の競争力を高める新品種や収益性向上を図る新技術を開発。(トピックス掲載)

3 主な課題

地域活性化プラン実践集落の着実なステップアップ、新規就農者の農業定着率の向上、企業や障がい者等多様な農業経営体の確保・育成、実需者との連携による計画的な研究開発と現場への技術移転が必要。

III 地域の特性を生かした農村の振興と多面的機能の維持増進

1 施策・基本事業の目標達成状況

目標項目	目標	実績	達成率
農山漁村地域の交流人口(24年度)	5,230千人	4,800千人	92%
生活環境を整備する農山漁村集落数	8	8	100%
野生鳥獣による農業被害金額(24年度)	439百万円	393百万円	100%
いなかビジネス取組数	140	140	100%
農村の資源保全活動展開集落数	500	510	100%

2 基本事業別の主な取組状況

(1)安全・安心な農村づくり

- ①農業の近代化を図るため農道の整備を進め、8地区で事業完了、全線が開通。(トピックス掲載)
- ②安濃ダムへの小水力発電施設の整備に向け、実施設計を実施。(トピックス掲載)

(2)獣害に強い農村づくり

- ①「獣害対策に取り組む集落」として、新たに64集落増加。(累計251集落)
- ②市町やものづくり企業と連携しニホンザルの大量捕獲技術やニホンシカ等の誘導式囲いなど技術等を開発。
- ③各市町への支援充実に向け、施策や統計データをまとめた「獣害対策カルテ」を24市町で作成。
- ④安全性や品質が確保された獣肉販売事業者等を証明する「みえシビエ登録制度」を創設。(トピックス掲載)
- ⑤ニホンザルの農作物被害減少に向け、特定鳥獣保護管理計画を策定。(トピックス掲載)

(3)人や産業が元気の農村づくり

- ①「三重の里いなか旅のスマ」等広報誌により、農村の魅力や旅に関する情報を発信。三重の里ファン倶楽部会員は652名増の6,500名に。
- ②「いなかビジネス」の創出に向け、都市のニーズと農村資源を結び付け、起業を支援するコーディネーターを育成、また、地域資源を生かした新商品やサービスの開発を支援する専門家を派遣。
- ③農村地域住民による農村環境の保全や創造などの取組を支援し、県内3地区で特色あるむらづくりが展開。(トピックス掲載)
- ④農村の活性化に向け、CSR活動等を行う企業と農村との連携を促進。(トピックス掲載)

(4)多面的機能の維持管理

- ①農地・水・環境保全向上対策事業により、510集落で、農地・農業用施設の保全を実施。取組の啓発を図るフォーラムを開催。(トピックス掲載)
- ②H26年度から開始される「日本型直接支払制度」への円滑な移行を図る説明会等を開催。
- ②中山間地域等直接支払制度により、230集落で耕作の継続を確保。

3 主な課題

「いなかビジネス」について、企業等との連携によるイベント開催等により集客力を向上させるとともに、取組団体の情報発信等のスキル向上を図ることが必要。獣害対策について、捕獲力の強化、獣肉等の利活用の促進等が必要。

IV 農業・農村を起点とした新たな価値の創出

1 施策・基本事業の目標達成状況

目標項目	目標	実績	達成率
県産品に対する消費者満足度	83%	30.9%	94%
農林水産資源の高付加価値化プロジェクト数(累計)	15	37	100%
大都市圏等に販路拡大を図る事業者の売上伸び率	105	106	100%
企業等と連携した食育等のPR回数	8回	11回	100%

2 基本事業別の主な取組状況

(1)新たなビジネス創出に向けた基盤づくり

- ①地域資源を生かした商品開発に向け、異業種や産学官の連携を強化するための「みえフードイノベーション・ネットワーク」を形成(302会員)、活動報告会や交流会などにより会員相互の連携を強化。
- ②地域資源を生かした商品開発を商業ベースで進めるためのプロジェクトの創設を推進。(8プロジェクトを創設し、みえシビエ商品やご当地ラーメンなど8商品を開発)。(トピックス掲載)
- ③優れた県産品を選定し、販路拡大につなげる「みえセレクション制度」に新たに35品を選定、首都圏営業拠点「三重テラス」等でPR。(トピックス掲載)
- ④首都圏等への販路開拓を支援するため、FCPツールを活用し、商品力の強化や営業力の向上を促すセミナーや集中研修を実施。

(2)新たなマーケティング戦略の展開

- ①6次産業化を推進するため、「三重県6次産業化サポートセンター」を設置、プランナーを派遣(179回)し、商品開発・販路開拓等のアドバイスを実施。(トピックス掲載)
- ②県産農産物の販路の開拓に向け、首都圏ハイヤーを県内に招へいた現地商談会や首都圏・名古屋での展示商談会を開催。
- ③県産品の輸出促進に向け、台湾及びタイ王国において物産展を開催。(トピックス掲載)
- ④ASEAN諸国への販路開拓に向け、シンガポールの日本商品ショールームで8事業者の30商品の展示、販売及び代理店談を行う取組を支援。

(3)県民の皆さんと農業との支えあ関係づくり

- ①県内量販店等と連携し、「みえ地物一番」キャンペーンを展開。(トピックス掲載)
- ②県産食材の学校給食への利用を促進するため、食品事業者等と連携し、給食用加工食品を開発。(トピックス掲載)
- ③プレゼントキャンペーンや講習会の開催等により、「人と自然にやさしいみえの安心食材表示制度」を広く周知。

3 主な課題

販売力のある事業者や研究機関等との連携による売れる商品づくりや意欲ある生産者の育成に取り組むとともに、6次産業化支援、国内外販路開拓支援、県産農産物の魅力発信等に取り組むことが必要。